

**途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査
2016年度第1回公示(2017年2月17日公示分) 選定結果**

No.	対象国名	代表提案法人名	共同提案法人名	案件名	案件概要
1	ベトナム	有限会社臼井農畜産 (2110002013111)	-	焼畑農業による森林減少抑制のための女竹生産・流通システム構築ビジネス(SDGsビジネス)調査	ディエンビエン省において、焼畑農業によるキャッサバ栽培の代替として、女竹(メダケ)の適切な育苗・植栽加工技術の移転を図ることで、森林減少の抑制と地域住民の収入向上の両立を目指すもの。
2	ミャンマー	株式会社ボーダレス・ジャパン (6010001107754)	-	貧困農家の所得向上及び健康改善のための無農薬ハーブ及び雑穀等生産・販売ビジネス(SDGsビジネス)調査	僻地農村部(シャン州及びバレン州)において、小規模農家を対象に、無農薬栽培による高付加価値作物(ハーブ・雑穀)の生産・販売及び適正価格による生活必需品の巡回販売を行うことで、農家の健康改善と収入向上を目指すもの。
3	ブータン	株式会社ユージェナ (8010001112570)	-	小規模農家の収入向上及び栄養改善のためのキヌア生産・販売ビジネス(SDGsビジネス)調査	パロ県及びハ県の小規模農家に対し、キヌアの栽培・収穫後処理の技術指導及びキヌアの栄養価に関する食育を実施するとともに、キヌアを輸出するためのバリューチェーンの確立を通じ、生産者の収入向上と消費者の栄養状態の改善を目指すもの。
4	バングラデシュ	コニカミノルタ株式会社 (5010001084367)	株式会社miup (6010401120729)	保健サービスへのアクセス改善のための健康診断ビジネス(SDGsビジネス)調査	ダッカ近郊において、モバイル医療機器等とICTを活用した遠隔診断に、機械学習技術・AIを組み合わせ、貧困層でも利用可能な安価な健診サービスを展開することで、非感染性疾患による死亡率の減少を目指すもの。
5	ヨルダン・パレスチナ自治区	株式会社モンスター・ラボ (3013201019037)	-	難民等の雇用・人材育成を通じた経済的自立のためのソフトウェア開発ビジネス(SDGsビジネス)調査	ヨルダンのシリア難民及びパレスチナ自治区ガザ地区の若年層を対象に、ソフトウェア開発人材の雇用・育成を通じて、日本及び中東地域向けのIT製品開発業務を行い、経済的自立を目指すもの。